

会長あいさつ

日本農業工学会 第16期会長 渡邊紹裕

日本農業工学会は、我が国における農業工学分野の学協会の連携組織として1984年に設立して以来、2024年で40年の記念の年を迎えました。この間の会員学協会をはじめ多く皆さまの継続したご指導・ご支援に、深甚なる感謝を申し上げる次第です。私は、2024年5月に野口伸前会長から会長職を引継がせて頂きました。2019年には本会の創立35周年の記念誌が刊行されていますが、その後の本学会の活動の記録を、40周年を記念してまとめることにしました。



この間、塩沢昌・野口伸両会長の下で活動が展開されましたが、2020年4月から2023年5月まで、新型コロナウイルス感染性の感染拡大に伴って、さまざまな社会経済的な活動・行動に制約がかけられ、本学会においても、学会の総会・理事会や、学会賞の授賞や受賞講演会の開催に大きな変更を余儀なくさせられました。そのような状況下でも、2014年度に創設し、学会として重要な活動と位置付ける日本農業工学賞の授賞と、その受賞者講演会は、開催形式などを考慮しながら、継続して実施してまいりました。また、国際農業工学会 CIGR の第20回世界大会 World Congress が、2022年12月に京都市で開催され、本学会は日本学術会議とともに共催しました。本学会会長（開催時）の野口伸大会委員長の下で、多くの本学会の会員学協会と同会員が、大会の開催・運営に大きく貢献し、大きな成功をもたらしたことは、本学会の活動成果としても認識されるどころです。この機会に、ご尽力・ご協力いただいた、会員・関係者の皆さまに改めて御礼申し上げます。

さて、当学会は、「農業工学及びその技術の進歩発達に資すること」を目的として掲げていますが、それは、農業工学とその技術の進歩・発達を必要とする農業・農村におけるさまざまな生産技術や基盤・環境の改良・保全の課題の存在が背景にあると考えます。我が国においては、農家の減少と農業就業者の高齢化や生産コスト上昇への対応、情報関連技術の活用、気候変動への対応など、農業・農村における課題は一層厳しさを増していると考えます。こうしたなか、2024年に食料・農業・農村基本法は、25年ぶりに改正されました。そこでは、「食料安全保障」が基本理念の柱とされ、環境と調和のとれた食料システムの確立が掲げられました。そして、農地や地域の保全に関する条文が追加され、スマート技術を活用した生産性の向上に取り組むことが示されました。これらは、改めて本学会の課題や責任が示されたと認識することができます。

こうした経緯や課題を鑑みて、本学会はこれまで以上に、会員学協会の、社会経済的な課題への対応と科学技術的成果の社会実装を支援・連携する活動を進める必要があると考えます。学術成果を評価して広く社会に発信する学会賞の授賞と、日本学術会議を通しての CIGR 国際農業工学会の活動への参画・貢献は、その中心的なものとなります。CIGR の次の世界大会は、2026年6月にイタリア・トリノでの開催が予定されています。そこにおいて、本学会の存在と貢献を広く国内外に示すことなどを含め、「50周年」に向けて、具体的な成果を意識した活動を進めてまいります。

ご関係の学協会や研究者・技術者の皆様の、継続してのご指導・ご協力をお願いします。